

JCO 臨界事故 13 周年にあたって

平成 24 年 10 月 1 日

東海村長 村上達也

JCO 臨界事故 13 周年にあたって、東海村の幹部職員一同による事故の犠牲者大内さん、篠原さんに対するご冥福を祈っての黙禱に敬意を表します。

思えば JCO 臨界事故はこの東海村において原子力発電所が運転開始してから 32 年後、日本初の原子力災害でありました。当時私たち役場職員は約半年間は被曝調査、健康調査、風評被害対策に翻弄され、それこそ「火の玉」となって、一致協力働いたものでした。その後、多くの原子力施設を抱えた本村として二度と原子力事故を来たさぬよう、政府、業界等に働きかけを続けてきたところです。

しかし残念ながら、昨年 3 月地震、津波があったからだとは言え、チェルノヴィリ原発事故に匹敵する世界最悪の福島原発事故を経験することになってしまいました。福島事故は政府の「収束宣言」にも関わらず、その原因、その被害の規模の全容は未だ見えてはいません。住民の被害、地域社会の被害そういうものは収束どころか、今後時間が経つにつれ空間的にも、また様々な方面に拡大してくるのではないかと心配しています。福島県民の困難はむしろこれからではないのではないのでしょうか。

東海第二発電所もまた震災時危機的状況に陥りましたが、幸いにも切り抜け大事に至らず、私たちは今こうしていることができます。天佑と言ってよく、私は天に感謝しておりますが、一方原子力災害がこの日本の何処においても起きないよう祈り、東海村はそのための先導的、中心的役割を果たさねばならないと思っています。

JCO 臨界事故に遭遇したとき、政府や業界は全ての原因を JCO という一企業に、更にはマニュアル改竄、特に象徴的であったヒシヤクやバケツに矮小化してしまって、自らの姿勢や政策の有り様を反省することが弱かったように思います。その代表的なものが推進に目が眩み、推進と規制の明確な組織分離をサボタージュしたことです。その結果が地震や津波、全電源喪失等への安全基準のいい加減さで福島原発事故を招いたのでした。東海第二や浜岡など人口過密地帯、震源地での原発の立地などを推進し平然としていたのも、このあたりの弱点です。

昨日、つまり JCO 事故発生の日、9 月 30 日私たちは「東海村と原子力の未来を考えるフォーラム 2012」を開催し議論して参りました。また 9 月 25 日は（仮称）原子力センター構想懇談会を開催し 3.11 を挟み 2 年余にわたる構想検討会の成果をまとめ終えたところです。福島原発事故の以後、この日本において原発に依存しての地域の存続は難しい、長くは続かない。これは世論調査を見てのとおり、周辺地域はじめ世論が許さないだろう。そこで私たちは原発マネー依存から脱し、先端科学研究施設 J-PARC を抱えた研究都市としての性格を濃くしたまちへ、新しい歩みを始めようとしているのであります。

以上を一言で言えば、JCO 臨界事故を直接経験し、そして福島原発事故を同じ条件下で体験した私たちとしては、JCO 臨界事故発生の日 9.30 を長く記憶に留め、一時的な繁栄を求めることなく、あらゆる命と故郷を後世に引き継ぐ努力をしていくことを今日ここに誓いたいと思います。